経済指標ウォッチャー

日本GDP成長率(2022年7－9月期) 4四半期ぶりのマイナス成長

政府の総合経済対策により10－12月期はプラス成長が期待される

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を％で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

7－9月期GDP成長率は前期比年率1.2％減

内閣府が15日に発表した、2022年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季節調整済み、1次速報値）は、前期比年率1.2％減となりました。4－6月期の同3.5％増から伸び率が低下するとともに事前予想の同1.2％増をも下回り、4四半期ぶりのマイナス成長となりました（図表1）。

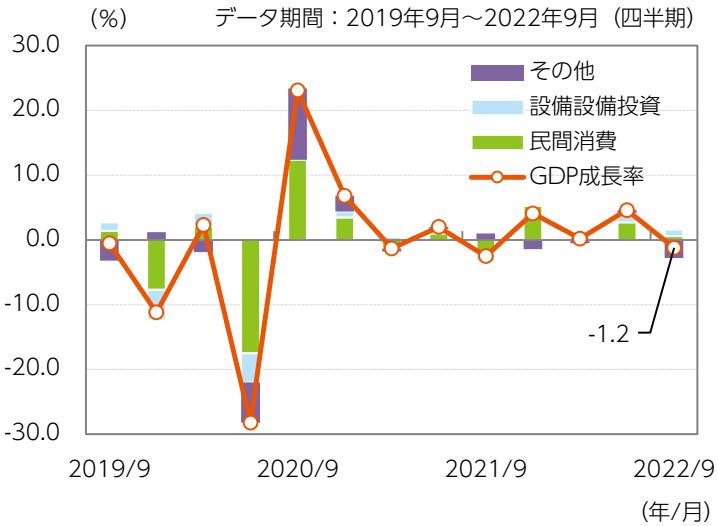
項目別寄与度では、原材料価格の高騰や急激な円安の進行により、輸入額が増加し、純輸出（輸出－輸入）が同2.6％減となりました。さらに、3年ぶりの行動制限のない夏ということもあり、お盆明けにかけて新型コロナウイルス新規感染者数が増加したことなどから、民間消費（個人消費）が同0.6％増と4－6月期の同2.7％増から大きく低下したことも影響したとみられます。一方、行動制限の解除で、経済活動正常化への期待が高まり、民間設備投資は同1.0％増となりました。これまで先送りされてきた投資が進んだものと思われます。

総合経済対策によりプラス成長が期待される

7－9月期の実質GDP（金額）は年率換算で543.6兆円と、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1－3月期の543.8兆円を再び下回りました（図表2）。新型コロナウイルス感染第七波などの影響もあり、日本の景気は再び伸び悩んだとみられます。

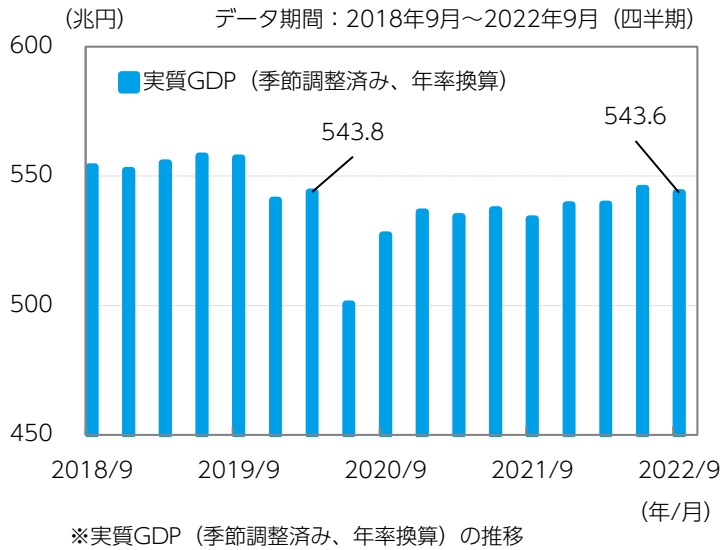
10月28日、政府は財政支出規模が約39兆円となる「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定しました。家庭や企業の電気料金の負担緩和策や妊娠・出産に対する経済的支援などが含まれています。さらに、観光需要の喚起策である全国旅行支援も実施されており、個人消費を下支えすることが想定されます。総合経済対策などにより10－12月期はプラス成長に戻ることが期待されます。

図表１：実質GDP成長率の推移



※実質GDP成長率（前期比年率）と項目別寄与度の推移

図表２：実質GDP（金額）の推移



※実質GDP（季節調整済み、年率換算）の推移

出所）図表1、2は内閣府のデータをもとに
ニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/